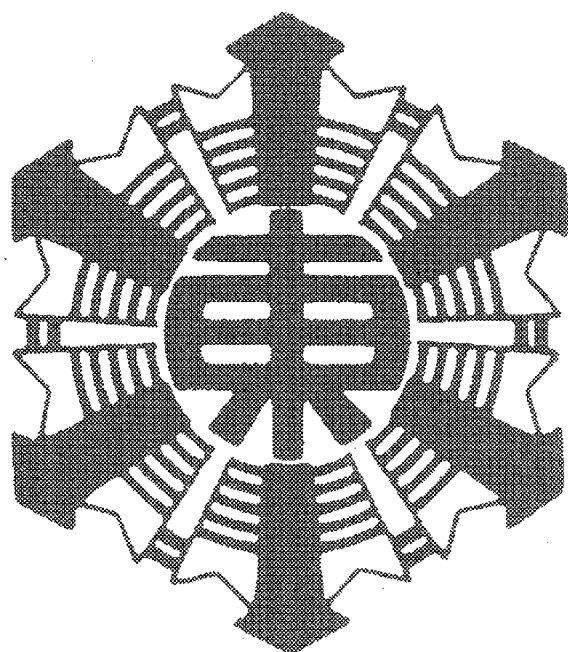


消 防 年 報

令 和 7 年 度 版



東 備 消 防 組 合 消 防 本 部

は し が き

この消防年報は、東備消防組合の令和6年度中の消防業務に関する諸般の事項を収録したものであり、内容については不十分であります。将来の参考に資するとともに広く一般に紹介するために編集したものであります。

なお、本年報は、令和6年度の数値を基本に作成したものでありますが、一部これにより難しいものについては当該表にそれぞれ記載しております。

東備消防組合消防本部

東備消防組合署訓

一、使 命

我々は地域住民の生命、身体、財産を災害から守る職務を自覚し、誠実、公正、誠意をもってその使命を遂行する。

二、素 養

我々はその卓越した知識、技術を修め、訓練に励み犠牲的精神を養い、地域住民の信頼と尊敬を博する。

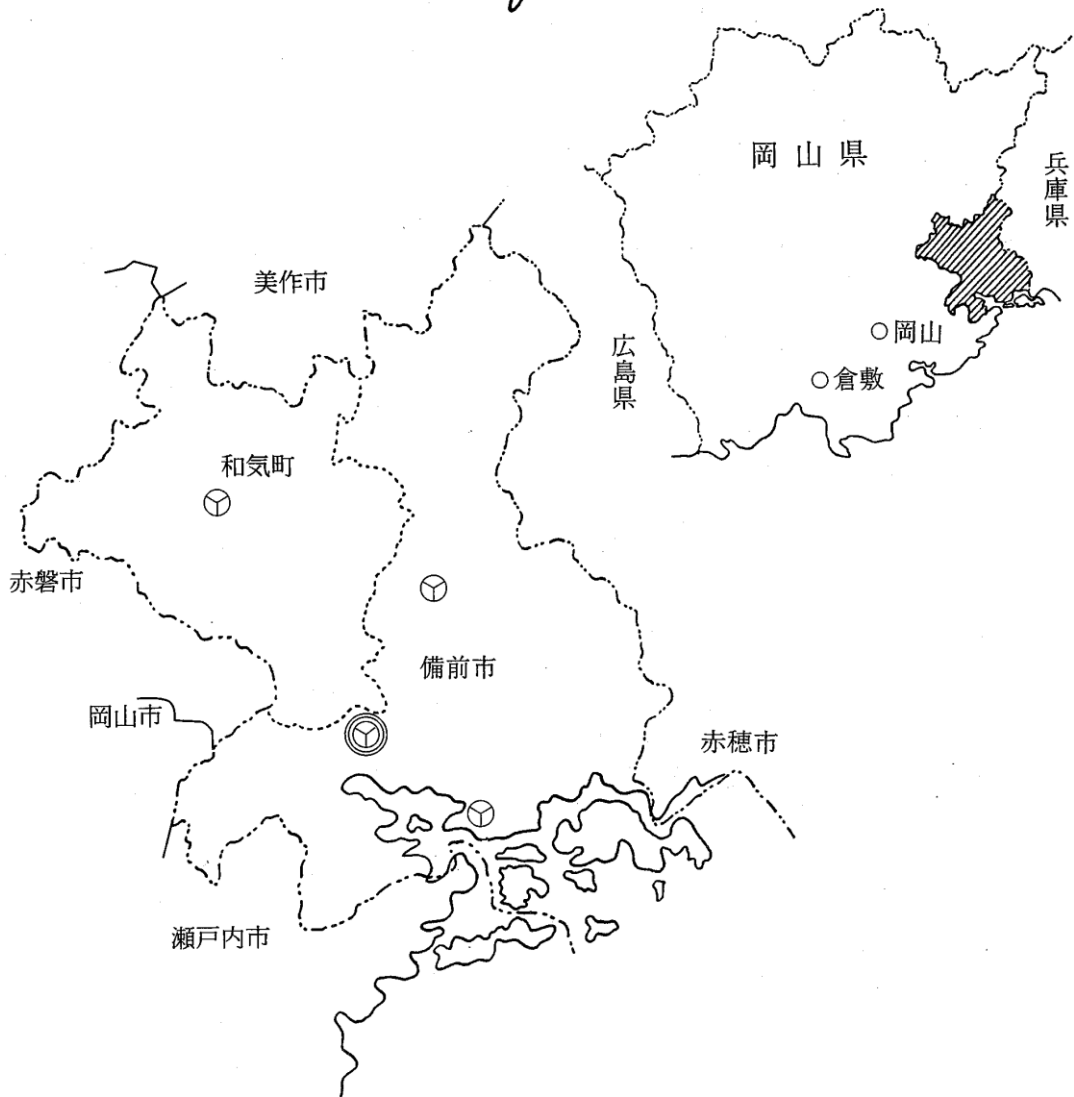
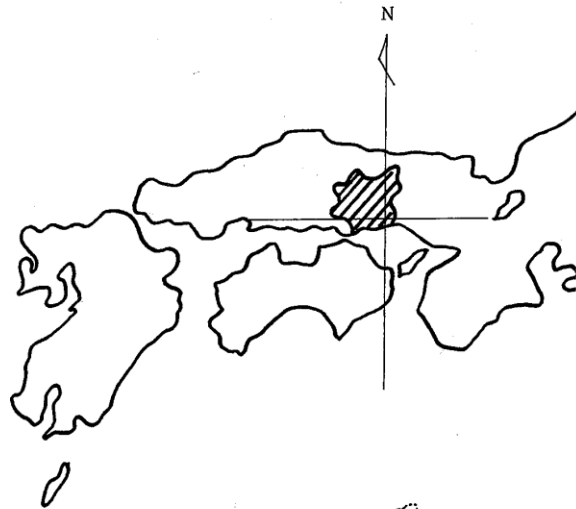
三、成 果

我々は規律を重んじ指揮命令に従い勇気と忍耐をもって迅速、的確に行動し挙署一体の成果をあげる。

東備消防組合の概要

1. 管内図

位 置	北 緯	34 度 43 分
	東 経	134 度 10 分
面 積	402.46km ²	
広 ば う	東 西	19km
	南 北	25km



2. 構成市町村、人口、世帯数、面積

(令和 7.3.31 現在)

市町村別 区 分	備 前 市	和 気 郡 和 気 町	計
人 口 (人)	30,641	12,769	43,410
世 帯 数 (世帯)	12,769	6,260	19,029
面 積 (k m ²)	258.24	144.23	402.47

3. 人口の推移

	昭和 48 年 S48. 4. 1	平成 5 年 H5. 4. 1	平成 15 年 H15. 4. 1	平成 25 年 H25. 4. 1	令和 5 年 R5.4.1	令和 6 年 R6.4.1	令和 7 年 R7. 4. 1
人 口 (人)	70,766	64,276	59,830	52,472	44,435	44,202	43,410
増加率 (%)	100.00	90.83	84.54	74.15	62.80	62.47	61.34

4. 常備消防現勢比較

区 分	人 口	世 帯 数	面 積
消 防 職 員 1 人 当 り	467 人	205 世帯	4.33 km ²
消 防 車 1 台 当 り	6,201	2,718	57.49
救 急 車 1 台 当 り	8,682	3,806	80.49
署 所 1 カ 所 当 り	10,853	4,757	100.61

5. 消防力配置表

	職 員	指揮車 指令車	広報車 連絡車	人 員 搬送車	はしご車	化 学 消防車	ポンプ 自動車	水槽付 消防車	高規格 救急車	救 助 工作車	資機材 搬送車	計
	人	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
消 防 本 部	19		1									1
東備消防署	38	2	2	1	1	1	2		2	1	1	13
東部出張所	12		1				1		1			3
南部出張所	12		1				1		1			3
北部出張所	12		1				1		1			3
計	93	2	6	1	1	1	1	4	5	1	1	23

6. 組合の沿革

○備前市消防本部及び消防署

(職員数)

昭 38.	1.	1	備前市消防団常備部設置 救急業務開始	7 名
40.	4.	1	政令指定により消防本部及び消防署配置	14 名
43.	4.	1	消防職員 2 名採用	16 名
44.	5.	7	三石町、長船町と救急応援協定を締結	
45.	6.	13	消防庁舎（消防本部、南消防署）落成	
〃	10.	1	救急業務政令指定 消防職員 2 名採用	18 名
46.	4.	1	備前市（備前町、三石町合併）	
48.	4.	1	消防職員 4 名採用	22 名
〃	12.	1	東備消防組合設立から職員施設等組合移行	

○東備消防組合

昭 48.	12.	1	東備消防組合設立 備前市及び和気郡（和気町、日生町、吉永町、佐伯町）の 1 市 4 町による広域消防組合として 1 本部 1 署 1 出張所 3 分駐所の組織による組合発足 職員定数 57 名 指令車 1 台、消防車 2 台、化学車 1 台、救急車 1 台の計 5 台配備	
49.	4.	1	消防職員 35 名採用	57 名
〃	6.	1	熊山無線中継局舎設置 和気出張所、吉永、佐伯分駐所業務開始	
〃	7.	1	消防車、救急車各 3 台購入、和気、吉永、佐伯に配備	
〃	10.	1	指令車 1 台購入、和気出張所に配備	
50.	2.	5	日本自動車工業会から救急車 1 台寄贈、消防署に配備	
〃	3.	31	消防車 1 台購入、消防署に配備	
〃	5.	12	日生分駐所業務開始 消防車、救急車各 1 台消防署より配備替	
〃	7.	30	小型動力ポンプ積載車 1 台購入、和気出張所に配備	
51.	3.	2	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈、消防署に配備	
〃	3.	15	救急車 1 台日生分駐所から消防署、消防署から日生分駐所へ配備替	
〃	4.	1	消防職員 2 名採用	59 名
〃	5.	1	邑久消防組合、赤磐消防組合、英田圏域消防組合と相互応援協定を締結	
〃	11.	10	消防署、消防車 1 台更新	
	11.	16	消防車 1 台購入、消防署に配備	
	12.	10	指令台設置のため消防庁舎増築	
52.	2.	1	消防一斉指令装置設置開局	
〃	2.	14	小型動力ポンプ積載車 1 台購入、消防署に配備	
〃	3.	31	広報車 1 台購入、消防本部に配備	
〃	4.	1	和気出張所を署に昇格、北消防署とし、消防署を南消防署に改名 1 本部 2 署 3 分駐所に組織改正 消防職員 6 名採用	65 名
53.	3.	22	消防本部、指令車 1 台更新 屈折はしご付消防ポンプ自動車 1 台購入、南消防署に配備	

			小型動力ポンプ積載車 1 台購入、佐伯分駐所に配備	
	〃	4.	1	津山圏域消防組合と相互応援協定を締結
53.		5.	4	小型動力ポンプ積載車 1 台、南消防署から日生分駐所に配備替
	〃	5.	30	小型動力ポンプ積載車 1 台購入、吉永分駐所に配備
	〃	10.	1	日生分駐所を出張所に昇格
54.		1.	24	南消防署、化学車 1 台更新
	〃	4.	1	消防職員 4 名採用
55.		2.	18	救急心電図電話伝送装置（ＣＣＵ）の業務開始 （榊原十全病院から寄贈される 5 組）
	〃	8.	31	消防職員 1 名退職
56.		3.	2	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈、南消防署に配備
	〃	3.	3	備前 1 救急車を機材積載車に改造、南消防署に配備
	〃	4.	1	消防職員 5 名採用
	〃	10.	22	財団法人日本防火協会から防火広報車 1 台寄贈、消防本部に配備
57.		3.	30	山陽自動車道開通に伴い、三石分遣所業務開始 消防車、救急車各 1 台南消防署より配備替 山陽自動車道龍野西インターチェンジから備前インターチェンジの間 における消防相互応援協定（龍野市長、揖南消防事務組合、相生市長、 赤穂市長、東備消防組合）を締結 山陽自動車道における消防及び救急等の業務に関する覚書（龍野市消 防長、揖南消防組合消防長、相生市消防長、赤穂市消防長、東備消防 組合消防長、兵庫県生活文化部長、岡山県地域振興部長、日本道路公 団大阪管理局長）を締結
	〃	4.	1	消防職員 3 名採用
	〃	4.	30	消防職員 1 名退職
58.		1.	26	三石分遣所へ榊原十全病院から救急心電図電話伝送装置を寄贈される
	〃	4.	1	消防職員 3 名採用
	〃	4.	30	消防職員 1 名退職
	〃	6.	2	消防職員 1 名退職
59.		4.	1	消防職員 1 名採用
	〃	8.	28	財団法人日本消防協会から救急車 1 台寄贈、北消防署に配備
	〃	10.	19	社団法人日本損害保険協会から消防車 1 台寄贈、南消防署に配備
60.		8.	9	南消防署、救急車 1 台更新
	〃	11.	2	消防職員 1 名退職
	〃	11.	22	北消防署、消防車 1 台更新
	〃	12.	17	佐伯分駐所、救急車 1 台更新
61.		2.	28	消防職員 1 名退職
	〃	4.	1	消防職員 1 名採用
	〃	8.	1	消防職員 1 名採用
	〃	12.	22	日生出張所、救急車 1 台更新
62.		1.	16	財団法人自動車工業会から救急車 1 台寄贈、南消防署に配備
	〃	3.	31	消防職員 2 名退職
	〃	4.	1	消防職員 2 名採用
				岡山市消防局と人事交流 1 名
	〃	10.	30	指令車 1 台更新

	〃	11.	30	南消防署、救助工作車 1 台購入	
63.	4.	1		岡山市消防局と人事交流 1 名	
	〃	5.	9	連絡車 1 台購入	
63.	11.	16		南消防署、消防車 1 台更新	
	〃	12.	6	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈、南消防署に配備	
平元.	1.	31		消防職員 1 名退職	76 名
	〃	3.	31	消防職員 1 名退職	75 名
	〃	4.	1	消防職員 2 名採用	77 名
	〃	4.	20	広報車 1 台更新	
	〃	9.	23	消防職員 1 名退職	76 名
	〃	12.	12	吉永分駐所、消防車 1 台更新	
2.	4.	1		岡山県下消防相互応援協定を締結	
	〃	12.	5	日生出張所、消防車 1 台更新	
	〃	12.	15	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈、北消防署に配備	
3.	3.	31		消防職員 1 名退職	75 名
	〃	4.	1	消防職員 2 名採用	77 名
	〃	8.	2	財団法人日本消防協会から指令車 1 台寄贈、北消防署に配備	
	〃	12.	2	三石分遣所、消防車 1 台更新	
4.	9.	16		財団法人日本消防協会から防火広報車 1 台寄贈、本部に配備	
	〃	11.	7	南消防署、化学車 1 台更新	
	〃	12.	16	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈、佐伯分駐所に配備	
5.	3.	17		消防職員 1 名退職	76 名
	〃	4.	1	消防職員 6 名採用	82 名
	〃	11.	14	東備消防組合発足 20 周年記念式典「とうび消防まつり」実施	
	〃	11.	29	山陽自動車道における消防及び救急等の業務に関する覚書（東備消防組合、日本道路公団広島管理局）を締結	
	〃	12.	14	山陽自動車道備前インターチェンジから岡山インターチェンジまでの間の消防相互応援協定（東備消防組合、赤磐消防組合、岡山市消防局）を締結	
6.	3.	2		消防庁長官から竿頭半綬受章	
	〃	4.	1	消防職員 6 名採用	88 名
	〃	8.	11	社団法人日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車 1 台寄贈、三石分遣所に配備	
	〃	8.	18	財団法人日本消防協会から救急車 1 台寄贈、南消防署に配備	
7.	1.	17		水槽付消防ポンプ自動車 1 台購入、北消防署に配備	
	〃	4.	1	消防職員 4 名採用	92 名
	〃	7.	1	機構改革により予防課を新設、警防課に消防係・救急救助係、予防課に予防係・危険物係を置く	
				備前市役所へ 1 名出向	91 名
				消防職員 1 名採用	92 名
	〃	12.	18	三石分遣所、救急車 1 台更新	
8.	9.	27		資器材搬送車 1 台購入、南消防署に配備	
9.	3.	26		山陽自動車道神戸ジャンクションから備前インターチェンジまでの間の消防相互応援協定（西宮市長、三田市長、神戸市長、三木市長、小野市長、加古川市長、姫路市長、龍野市長、相生市長、揖南消防事務	

			組合管理者、赤穂市長、東備消防組合管理者）を締結	
〃	3.	27	社団法人日本自動車工業会から高規格救急自動車寄贈、南消防署に配備	
〃	5.	1	高規格救急自動車運用開始（救急救命士 2 名）	
〃	7.	18	消防本部、広報車 1 台更新	
〃	9.	30	消防職員 1 名退職	91 名
9.	11.	28	吉永分駐所、救急車 1 台更新	
10.	3.	31	消防職員 1 名退職	90 名
〃	4.	1	消防職員 2 名採用	92 名
〃	12.	14	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈、日生出張所に配備	
11.	3.	30	南消防署、消防車 1 台更新	
〃	4.	30	備前市役所からの出向を 1 名解く	91 名
〃	8.	1	高速自動車国道山陽自動車道消防相互応援協定（赤穂市長、赤磐消防組合管理者、岡山市長、総社市長、倉敷市長、笠岡地区消防組合管理者、東備消防組合管理者）を締結	
12.	4.	1	庁舎移転、統廃合により 1 本部 1 署（東備消防署）3 出張所（東部、南部、北部出張所）に組織改革を行い、新体制による業務開始	
〃	〃	〃	消防職員 1 名採用	92 名
〃	4.	20	マイクロバス 1 台購入、消防本部に配備	
〃	5.	19	東備消防組合消防本部・消防署・3 出張所庁舎落成式	
〃	8.	10	広報車 3 台購入、3 出張所に配備	
13.	3.	6	消防職員 1 名退職	91 名
〃	8.	21	消防本部、連絡車 1 台更新	
	10.	22	東備消防署、救助工作車 1 台更新	
14.	4.	1	消防職員 4 名採用	95 名
〃	10.	3	東備消防署、屈折はしご車をはしご車へ更新	
15.	3.	31	消防職員 5 名退職	90 名
〃	4.	1	消防職員 3 名採用	93 名
〃	5.	14	水槽付消防ポンプ自動車 1 台、東備消防署から北部出張所へ配備替	
〃	7.	1	備前市役所から 1 名出向	94 名
〃	9.	22	広報車 1 台購入、東備消防署に配備	
〃	10.	17	消防職員 1 名退職	93 名
〃	10.	27	東備消防署、高規格救急車 1 台更新	
〃	11.	11	南部出張所、消防ポンプ自動車 1 台更新	
〃	11.	14	消防本部、指令車を指揮車へ更新	
16.	3.	31	消防職員 2 名退職	91 名
〃	4.	1	消防職員 3 名採用	94 名
〃	9.	27	東部出張所、高規格救急車 1 台更新	
〃	10.	4	北部出張所、高規格救急車 1 台更新	
17.	3.	22	備前市、日生町、吉永町の合併により、新たに備前市並びに和気郡（和気町、佐伯町）の 1 市 2 町による広域消防組合となる	
〃	3.	31	消防職員 2 名退職	92 名
〃	4.	1	消防職員 2 名採用	94 名
〃	7.	31	備前市役所からの出向を 1 名解く	93 名
〃	8.	1	備前市役所から 1 名出向	94 名
〃	9.	27	東備消防署、東部・南部・北部出張所に救命ボート配備	

	〃	10.	26	南部出張所、高規格救急車 1 台更新	
18.	3.	1	和気町、佐伯町の合併により、新たに備前市並びに和気町の 1 市 1 町 による広域消防組合となる		
	〃	3.	31	消防職員 4 名退職	90 名
	〃	4.	1	消防職員 2 名採用、備前市役所から 1 名出向	93 名
	〃	12.	20	東備消防署、消防ポンプ自動車 1 台更新	
19.	3.	31	消防職員 1 名退職		92 名
	〃	4.	1	消防職員 3 名採用	95 名
	〃	7.	31	東備消防署、指令車 1 台更新	
	〃	12.	31	消防職員 1 名退職	94 名
20.	3.	31	消防職員 3 名退職、備前市役所からの出向を 1 名解く		90 名
	〃	4.	1	消防職員 3 名採用、備前市役所から 2 名出向	95 名
	〃	6.	18	消防職員 1 名退職	94 名
	〃	8.	6	消防本部、マイクロバスを更新し人員搬送車を配備	
21.	1.	30	東備消防署、化学消防ポンプ自動車 1 台更新		
	〃	3.	31	消防職員 2 名退職、備前市役所からの出向を 2 名解く	90 名
	〃	4.	1	消防職員 5 名採用、備前市役所から 1 名出向	96 名
	〃	9.	28	東備消防署、高規格救急車 1 台更新	
22.	3.	31	消防職員 9 名退職		87 名
	〃	4.	1	消防職員 8 名採用	95 名
	〃	7.	15	消防本部、連絡車 1 台更新	
	〃	12.	1	東備消防組合ホームページ開設	
23.	3.	31	消防職員 3 名退職		92 名
	〃	4.	1	消防職員 4 名採用	96 名
	〃	9.	9	全国共済農業協同組合連合会岡山県本部から高規格救急車 1 台寄贈、 北部出張所に配備	
24.	2.	1	指令台システム更新		
	〃	3.	31	消防職員 9 名退職、備前市役所からの出向を 1 名解く	86 名
	〃	4.	1	消防職員 5 名採用、任期付職員 1 名採用 備前市役所から 1 名出向	93 名
25.	4.	1	南部出張所に救助隊を配置		
	〃	2.	14	東部出張所、高規格救急車 1 台更新	
	〃	3.	27	東備消防組合定数条例 102 名が可決	
	〃	3.	31	消防職員 5 名退職	88 名
	〃	4.	1	消防職員 5 名採用	93 名
	〃	10.	1	南部出張所、高規格救急車 1 台更新	
26.	3.	31	消防職員 2 名退職		91 名
	〃	4.	1	消防職員 5 名採用、1 名再任用	97 名
27.	3.	20	消防・救急デジタル無線運用開始		
	〃	3.	31	備前市役所からの出向を 1 名解く	96 名
	〃	4.	1	消防職員 5 名採用、岡山県防災ヘリ 1 名派遣、備前市役所から 1 名出向	96 名
28.	3.	31	東備消防署、消防ポンプ車 1 台更新		
			消防職員 3 名退職		93 名
	〃	4.	1	消防職員 5 名(うち女性 1 名)採用、岡山県消防学校 1 名派遣	98 名
	〃	6.	30	再任用消防職員 1 名退職	97 名
29.	3.	21	東備消防署、高規格救急車 1 台更新		

	〃	3.	23	東部出張所、消防ポンプ車 1 台更新	
	〃	3.	31	消防職員 3 名退職、備前市役所からの出向を 1 名解く	93 名
	〃	4.	1	消防職員 5 名採用、備前市役所から 1 名出向	99 名
	〃	7.	30	消防職員 1 名退職	98 名
30.	2.	26	南部出張所、救助工作車 1 台更新		
	〃	3.	31	消防職員 3 名退職	95 名
30.	4.	1	消防職員 3 名採用、職員 1 名再任用、岡山県防災ヘリ・岡山県消防学校への派遣各 1 名を解く、岡山県消防学校へ 1 名派遣	102 名	
			北部出張所、救急隊 1 隊増隊		
			東備消防署から北部出張所へ高規格救急車 1 台配置替え		
			東備消防署から東部出張所へ広報車 1 台配置替え		
			東部出張所から東備消防署へ連絡車 1 台配置替え		
	〃	11.	30	消防職員 1 名退職	101 名
31.	3.	31	消防職員 2 名退職、備前市役所からの出向を 1 名解く	98 名	
	〃	4.	1	消防職員 3 名採用、職員 1 名再任用、備前市役所から 1 名出向	103 名
31.	4.	11	消防職員 1 名退職	102 名	
令 2.	3.	31	消防職員 2 名退職、再任用職員 1 名退職、備前市役所からの出向を 1 名解く、岡山県消防学校への派遣を 1 名解く	99 名	
	2.	4.	1	消防職員 3 名採用、岡山県消防学校へ 1 名派遣	101 名
	2.	10.	31	消防職員 1 名退職	100 名
	2.	2.	22	消防職員 1 名退職	99 名
	3.	3.	31	消防職員 2 名退職	97 名
	3.	4.	1	消防職員 3 名採用	100 名
	3.	6.	20	消防職員 1 名退職（採用初年度における教育訓練中の職員）	
	3.	6.	30	消防職員 1 名退職	99 名
	3.	7.	31	消防職員 1 名退職（採用初年度における教育訓練中の職員）	
	3.	9.	30	消防職員 1 名退職	98 名
	4.	1.	24	北部出張所、高規格救急車 1 台更新	
	4.	3.	31	再任用職員 1 名退職	97 名
	4.	4.	1	消防職員 3 名採用	98 名
	4.	4.	30	消防職員 1 名退職	97 名
	4.	10.	31	消防職員 1 名退職	96 名
	5.	2.	20	南部出張所、高規格救急車 1 台更新	
	5.	3.	15	消防職員 1 名退職	95 名
	5.	4.	1	消防職員 1 名採用	98 名
	5.	11.	18	東部出張所、高規格救急車 1 台更新	
	5.	11.	18	東備消防組合発足 50 周年記念式典 実施	
	5.	12.	28	消防職員 1 名退職	97 名
	6.	3.	31	消防職員 2 名退職	96 名
	7.	3.	31	消防職員 3 名退職	93 名

（平成 27 年度から採用初年度における教育訓練中の職員を除く）

7. 歴代議会議長

歴 代	氏 名	在 任 期 間	附 記
初	神 坂 篤	S48.12.1 ～ S50.4.11	備前市議会議長
2	正 宗 道 雄	S50.6.5 ～ S51.3.31	〃
3	波多野 末 治	S51.5.11 ～ S55.3.31	〃
4	丹 生 宏 志	S55.5.16 ～ S57.4.21	〃
5	樫 本 諭	S57.6.2 ～ S63.3.31	〃
6	三 村 好 幸	S63.9.5 ～ H2.4.13	〃
7	長 尾 清 一	H2.9.27 ～ H4.3.31	〃
8	春 森 玉 男	H4.9.28 ～ H6.4.13	〃
9	則 枝 守	H6.6.30 ～ H8.3.31	〃
10	西 上 逸 雄	H8.9.20 ～ H10.4.10	〃
11	大 本 義 章	H10.9.30 ～ H12.3.31	〃
12	津 島 誠	H12.5.9 ～ H14.5.19	〃
13	三 村 隆 康	H14.7.9 ～ H16.3.31	〃
14	歳 安 友 繁	H16.7.13 ～ H17.3.21	〃
15	三 村 隆 康	H17.7.13 ～ H18.5.31	〃
16	歳 安 友 繁	H18.7.12 ～ H20.5.31	〃
17	山 崎 修	H20.7.7 ～ H22.5.31	〃
18	津 島 誠	H22.7.9 ～ H24.5.31	〃
19	尾 川 直 行	H24.7.19 ～ H26.5.31	〃
20	田 口 健 作	H26.7.9 ～ H28.5.31	〃
21	鵜 川 晃 匠	H28.6.10 ～ H30.5.31	〃
22	立 川 茂	H30.7.12 ～ R2.5.31	〃
23	守 井 秀 龍	R2.6. 1 ～ R6.5.31	〃
24	西 上 徳 一	R6.7.11	〃

8. 歴代管理者

歴 代	氏 名	在 任 期 間	附 記
初	武 用 謙 一	S48.12.1 ～ S5.4.24	備前市長
2	神 坂 篤	S50.4.27 ～ H3.4.26	〃
3	大 橋 信 之	H3.4.27 ～ H7.4.26	〃
4	栗 山 志 朗	H7.4.27 ～ H17.3.21	〃
5	西 崎 歳太郎	H17.3.22 ～ H17.4.24	職務代理者
6	西 岡 憲 康	H17.4.25 ～ H25.4.24	備前市長
7	吉 村 武 司	H25.4.25 ～ H29.4.23	〃
8	田 原 隆 雄	H29.4.24 ～ R3.4.23	〃
9	吉 村 武 司	R3.4.24 ～ R7.4.23	〃
10	長 崎 信 行	R7.4.24	〃

9. 歴代消防長

歴 代	氏 名	在 任 期 間	附 記
初	細 川 義 孝	S48.12.1 ～ S49.3.31	備前市助役兼務
2	森 上 彼 公	S49.4.1 ～ S51.3.31	
3	柴 原 満寿雄	S51.4.1 ～ S57.3.31	
4	明 石 哲 美	S57.4.1 ～ H3.3.31	
5	赤 松 通	H3.4.1 ～ H3.5.14	職務代理者(総務課長)
6	吉 田 信 博	H3.5.15 ～ H7.3.31	
7	横 山 正 幸	H7.4.1 ～ H7.6.30	
8	遠 藤 昌 尚	H7.7.1 ～ H9.3.31	
9	清 水 通 生	H9.4.1 ～ H11.6.30	
10	高 坂 昌 敏	H11.7.1 ～ H15.3.31	
11	仲 原 圭 一	H15.4.1 ～ H17.3.31	
12	杉 原 慶 悟	H17.4.1 ～ H17.7.31	
13	岩 崎 祐之助	H17.8.1 ～ H20.3.31	
14	細 見 峰 一	H20.4.1 ～ H21.3.31	
15	松 本 武 彦	H21.4.1 ～ H24.3.31	
16	緑 川 久 雄	H24.4.1 ～ R3.3.31	
17	遠 藤 大 吾	R3.4.1 ～	

10. 歴代消防署長

南消防署(昭和48年12月1日～平成12年3月31日)

歴代	氏 名	在 任 期 間	附 記
初	森上 彼公	S48.12.1 ～ S49.3.31	
2	吉岡 靖治	S49.4.1 ～ S57.3.31	
3	今脇 光久	S57.4.1 ～ S58.3.31	
4	明石 哲美	S58.4.1 ～ S59.3.31	消防長兼務
5	小野田 哲光	S59.4.1 ～ S61.3.31	
6	高坂 昌敏	S61.4.1 ～ S62.3.31	
7	森 正利	S62.4.1 ～ H1.3.31	
8	高坂 昌敏	H1.4.1 ～ H3.3.31	
9	片山 正男	H3.4.1 ～ H4.3.31	
10	山本 恒道	H4.4.1 ～ H9.1.9	
11	遠藤 昌尚	H9.1.10 ～ H9.3.31	消防長兼務
12	中山 光男	H9.4.1 ～ H12.3.31	

北消防署(昭和52年4月1日～平成12年3月31日)

歴代	氏 名	在 任 期 間	附 記
初	太田 敏郎	S52.4.1 ～ S53.3.31	署長代理
2	太田 敏郎	S53.4.1 ～ S54.7.13	
3	小野田 哲光	S54.7.14 ～ S58.3.31	
4	高坂 昌敏	S58.4.1 ～ S59.3.31	署長心得
5	高坂 昌敏	S59.4.1 ～ S61.3.31	
6	小野田 哲光	S61.4.1 ～ S62.3.31	
7	高坂 昌敏	S62.4.1 ～ H1.3.31	
8	山本 恒道	H1.4.1 ～ H3.3.31	署長心得
9	山本 恒道	H3.4.1 ～ H4.3.31	
10	片山 正男	H4.4.1 ～ H7.6.30	
11	中山 光男	H7.7.1 ～ H9.3.31	
12	三浦 仁志	H9.4.1 ～ H12.3.31	

東備消防署(平成12年4月1日～)

歴 代	氏 名	在 任 期 間	附 記
初	中 山 光 男	H12.4.1 ～ H16.3.31	
2	亀 井 広 満	H16.4.1 ～ H18.3.31	
3	蓮 井 敏 雄	H18.4.1 ～ H19.3.31	
4	高 橋 保 雄	H19.4.1 ～ H21.3.31	
5	倉 地 義 夫	H21.4.1 ～ H22.3.31	
6	香 山 延 義	H22.4.1 ～ H24.3.31	
7	西 本 勤	H24.4.1 ～ H28.3.31	消防本部次長兼務
8	日 下 一 正	H28.4.1 ～ H29.3.31	〃
9	田 口 伸 也	H29.4.1 ～ H29.7.31	〃
10	檜 本 博 文	H29.8.1 ～ R2.3.31	〃
11	遠 藤 大 吾	R2.4.1 ～ R3.3.31	〃
12	三 輪 武	R3.4.1 ～ R6.3.31	〃
13	杉 山 健 一	R6.4.1	消防本部次長及び 警防課長兼務

編 課 務 総

1. 消防組合事務分掌

総 務 課

総 務 係

1. 管理者及び消防長の秘書に関する事。
2. 行政施策の総合企画に関する事。
3. 渉外に関する事。
4. 公印の管守に関する事。
5. 公告式に関する事。
6. 議会に関する事
7. 文書の収受、発送、記録、整理及び保存に関する事。
8. 条例、規則、規程等に関する事。
9. 法令及び例規の運用解釈に関する事。
10. 例規集の保存編集及び発行に関する事。
11. 職員の損害賠償に関する事。
12. 職員の任免、分限、懲戒、服務、表彰その他身分に関する事。
13. 職員の定数及び配置に関する事。
14. 職員の人事記録に関する事。
15. 人事考査及び人事調査に関する事。
16. 職員の職務成績の評定に関する事。
17. 職員の給与及び旅費の決定支給に関する事。
18. 退隠料、退職年金及び退職手当に関する事。
19. 職員の福利厚生及び職員共済組合に関する事。
20. 職員の研修に関する事。
21. 会計及び経理に関する事。
22. 予算の編成及び執行計画に関する事。
23. 資金計画及び一時借入金に関する事。
24. 組合債に関する事。
25. 庁用物品の管理の総括に関する事。
26. 庁用物品の調達及び修繕に関する事。
27. 公有及び普通財産の管理に関する事。
28. 公有建物及び庁内物件の保険契約に関する事。
29. 建築土木工事の諸負契約及び設計の委託に関する事。
30. 他の主管に属さない事項に関する事。

警 防 課

予 防 係

1. 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
2. 建築物の確認同意事務に関すること。
3. 防火思想の普及及び火災予防査察指導に関すること。
4. 消防広報に関すること。
5. 幼・少年・婦人防火クラブの指導、育成及び防火委員会に関すること。
6. 防火管理者の指導、育成に関すること。
7. 防火対象物の使用開始に関すること。
8. 火災予防条例の指導に関すること。
9. 予防統計に関すること。
10. 課内の予算、経理及び庶務に関すること。
11. その他予防事務に関すること。

(危 険 物)

1. 危険物製造所等の許可、認可、届出、取扱及び検査に関すること。
2. 少量危険物、指定可燃物、毒物、劇物及び核物質の貯蔵、取扱い等の規制に関すること。
3. 火気を使用する設備等の設置、検査及び指導に関すること。
4. 危険物取扱者の指導に関すること。
5. 危険物災害の調査及び研究に関すること。
6. 防火協会の指導及びに関すること。
7. 危険物関係の統計に関すること。
8. その他危険物に関すること。
9. 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）に関すること（知事の権限に属する事務のうち関係市町が処理することとされた事務）。
10. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）に関すること（知事の権限に属する事務のうち関係市町が処理することとされた事務）。
11. 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）に関すること（知事の権限に属する事務のうち関係市町が処理することとされた事務）。

警 防 係

1. 火災その他の災害の警戒及び防ぎよに関すること。
2. 警防計画に関すること。
3. 職員の招集に関すること。
4. 消防防災訓練に関すること。
5. 自主防災組織の結成、育成支援等の企画、調整に関すること及びその統計事務。
6. 消防相互応援協定に関すること。
7. 火災統計に関すること。
8. 課内の予算、経理及び庶務に関すること。
9. 出動計画に関すること。
10. その他の警防に関すること。
11. 緊急消防援助隊に関すること。
12. 救急医療機関との連絡及び調整に関すること。
13. 救急救助技術の研究及び指導に関すること。
14. 救急救助統計に関すること。
15. 救急救命士の特定行為の指示及び検証に関すること。
16. その他救急救助事務に関すること。

通信指令室

1. 通信施設の維持管理及び運用に関すること。
2. 警報等の発令伝達及び警戒指令に関すること。
3. 職員の招集連絡に関すること。
4. 気象情報の収集及び伝達に関すること。
5. 通信の統制に関すること。
6. その他通信業務に関すること。

◎署事務分掌

1. 公印の管守に関すること。
2. 署員の配置及び服務に関すること。
3. 署員の教養及び訓練に関すること。
4. 所管の予算、経理及び庶務に関すること。
5. 署員の招集に関すること。
6. 消防用財産及び機械器具の保管整備に関すること。
7. 火災その他の災害の防ぎよに関すること。
8. 火災予防査察及び火災予防の普及に関すること。
9. 火気使用の指導に関すること。
10. 火災その他の災害の原因及び損害の調査に関すること。
11. 少量危険物等の指導に関すること。
12. 火を使用する設備等の設置、検査及び指導に関すること。
13. 消防警戒区域及び火災警戒区域の設定に関すること。
14. 救急救助業務に関すること。
15. 消防地水利に関すること。
16. 消防防災訓練及び指導に関すること。
17. 火災統計に関すること。
18. 自主防災組織の結成及び育成等の支援の実施に関すること。
19. 救急救助訓練及び指導に関すること。
20. 救急救助資機材の配備及び管理に関すること。
21. 救急救助統計に関すること。
22. 応急手当の普及、啓発及び指導に関すること。
23. 開発行為に関すること。
24. り災証明及び救急証明に関すること。
25. 火薬取締法（昭和 25 年法律第 149 号）に関すること（知事の権限に属する事務のうち関係市町が処理することとされた事務）。
26. その他消防に関すること。

2. 職員の実数及び勤続年数

(1) 年度別実数及び昇格状況 (定数については平成25年4月1日から102名) 令和7年4月1日現在

区 分	計	消防監	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長	消防士(女性)
昭和 49 年度	56	1	2		5	1	7	40
〃 50 〃	57		3		5	3	5	41
〃 51 〃	59	1	2	1	4	5	3	43
〃 52 〃	65	1	2	1	4	5	10	42
〃 53 〃	65	1	2	3	2	6	12	39
〃 54 〃	69	1	2	4	3	8	14	37
〃 55 〃	69	1	2	3	4	8	14	37
〃 60 〃	76	1	3	1	7	14	19	31
平成元. 12. 31	76	1	1	3	11	23	19	18
〃 5. 12. 31	82	1	1	5	21	31	7	16
〃 10. 12. 31	92	1	4	9	42	13	3	20
〃 15. 12. 31	93	1	3	6	51	9	4	19
〃 20. 12. 31	94		1	17	42	14	4	16
〃 25. 12. 31	93		1	11	34	9	6	32
〃 30 〃	101	1	9	14	19	19	5	34(1)
令和元年度	102	1	10	14	23	18	8	28(1)
令和2年度	100	1	9	14	24	22	6	24 (1)
令和3年度	99	1	9	15	23	24	4	23 (1)
令和4年度	98	1	8	16	23	27	2	21(1)
令和5年度	98	1	9	16	26	23	5	18 (2)
令和6年度	96	1	9	15	31	23	5(1)	12(1)
令和7年度	93	1	8	15	35	21	2(1)	11 (1)

(2) 職員の勤続年数状況

(令和7年3月31日現在)

階 級 別 勤 続 年 数	総 数	消 防 吏 員						
		消 防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士
総 数	93	1	8	15	35	21	2	11
1 年未満	0							
1 年以上 5 年未満	6						1	5
5 年以上 10 年未満	18					11	1	6
10 年以上 15 年未満	23				13	10		
15 年以上 20 年未満	14				14			
20 年以上 25 年未満	8			4	4			
25 年以上 30 年未満	7		2	4	1			
30 年以上	17	1	6	7	3			

(3)職員の年齢別構成

(令和7年4月1日現在)

階級別 年齢別	総 数	消 防 吏 員						
		消 防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士
総 数	93	1	8	15	35	21	2	11
18 ～ 21	0							
22 ～ 25	7							7
26 ～ 30	13					8	1	4
31 ～ 35	24				13	10	1	
36 ～ 40	17				14	3		
41 ～ 45	7			3	4			
46 ～ 50	11		3	7	1			
51 ～ 55	6		1	4	1			
56 以上	8	1	4	1	2			

◎ 平均年齢 38.7 歳

3. 消防学校入校状況

(令和7年3月31日現在)

区 分 （年度）	消 防 学 校																消 防 大 学 校							
	初 任 教 育	幹部教育		専 門 教 育						特 別 教 育						総合教育		専 科 教 育						
		初級幹部教育	中級幹部教育	警 防 科	予 防 科	火災調査科	救急Ⅰ課程	救急Ⅱ課程	救急標準課程	救 助 科	はしご車操作科	水難救助科	（気 圧 デ オ 喉 頭 挿 管）	（薬 ド ウ 糖 投 与 等 講 習）	（M C C L S 講 習）	外傷初療研修	幹 部 科	上級幹部科	警 防 科	予 防 科	救 急 科	火災調査科	救 助 科	
5	6	2		1	1	1	3	6		3		2												
6	6	4		1	2	2	7	10		3	2	2									1			
7	4	4		2	2	2	6	18		2	2	2							1			1		
8	1	4		2	2	2	1	9		2	2	1						1				1		
9		4		2	2	2		6		2	2	1											1	
10	2	4		2	2	2		6	2	2	2	1							1			1		
11		4		2	2	2		5		2	2	1										1		
12	1	2		2	2	2		6	1	1	2	1												
13		1		2	2	2		6		1	2	1												
14	4	2		2	2	2		1	4	1	2	1											1	
15	3	2		1	1	1			3	2	2								1					
16	3	2			1	1			3	2	2		2		4							1		
17	2	2			1	2			2	2	2		2			2								
18	2	2			1	2			2	2	2		2		2			1						
19	3	2		2		2			3	2	2		2	1		2							1	
20	3	2			1	2			3	2	1		1	2	2						1			
21	5	2		1		1			5	2	1		1	3		1								
22	8	1				1			8		1			1	1									
23	4	1		1	1	1			4	1	1			2		3								
24	5	1			1	1			5	1			(6)		1									
25	5	1		1	1	1			5	1	3		(4)				1		1					
26	5	1		1	1	1			5	1	2		(4)	(1)	(1)	1	2							
27	5	1	2	1	1	1			5	1	3		(2)	(4)			2							
28	5	1	1	1	1	1			5	1	2			(6)			2							
29	5	4	4	1	1	1			5	2	2			(10)			3							
30	3		2	1	1	1			3	2	2		(3)				2							
31	3	2	2	1	1	2			3	2			(2)				3							
2	3	2	2	1	1	2			3	2							1							
3	3	2	3	1	1	2			1	2							3							
4	2	1	1	1	1	1			2	2														
5	1	1	1	1	1	1				1							1							
6		1	1	1	1	1				1														

4.令和 6 年度当初予算

(1)歳 入

(単位:千

款	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
分担金及び負担金	889, 858	1, 096, 699	△206, 841
使用料及び手数料	796	801	△5
国 庫 支 出 金	3, 516	0	3, 516
県 支 出 金	179	299	△120
繰 越 金	35, 000	52, 000	△17, 000
諸 収 入	21, 326	17, 685	3, 641
組 合 債	0	0	0
歳 入 合 計	950, 675	1, 167, 484	△216, 809

(2) 歳 出

(単位:千円)

款	目	節	令和6年度	令和5年度	比 較
議 会 費	議 会 費		1,423	1,460	△37
総 務 費	一 般 管 理 費		301	301	0
	監 査 委 員 費		160	160	0
	計		461	461	0
消 防 費	常 備 消 防 費	報 酬	2,367	0	2,367
		給 料	352,464	355,000	△2,536
		職 員 手 当 等	271,623	265,438	6,185
		共 済 費	123,354	121,029	2,325
		賃 金	0	0	0
		報 償 費	224	214	10
		旅 費	2,303	1,878	425
		交 際 費	70	70	0
		需 用 費	47,720	49,753	△2,033
		役 務 費	8,933	9,004	△71
		委 託 料	15,604	9,229	6,375
		使用料及び賃借料	4,023	6,054	△2,031
		原 材 料 費	126	30	96
		備 品 購 入 費	20,473	4,203	16,270
		補償補填及び賠償金	200	200	0
		公 課 費	668	506	162
		計	850,152	822,608	15,678
	消 防 施 設 費	委 託 料	0	247,500	△247,500
		原 材 料 費	100	100	0
		備 品 購 入 費	0	0	0
		計	100	247,600	△247,500
	諸 費	負担金補助及び交付金	45,842	40,233	5,609
	計		893,727	1,110,441	△216,714
公 債 費	公 債 費		43,887	50,119	△6,232
予 備 費	予 備 費		8,810	5,003	3,807
歳 出 合 計			950,675	1,167,484	△216,809

(3) 令和6年度構成市町の消防費

(単位:千円)

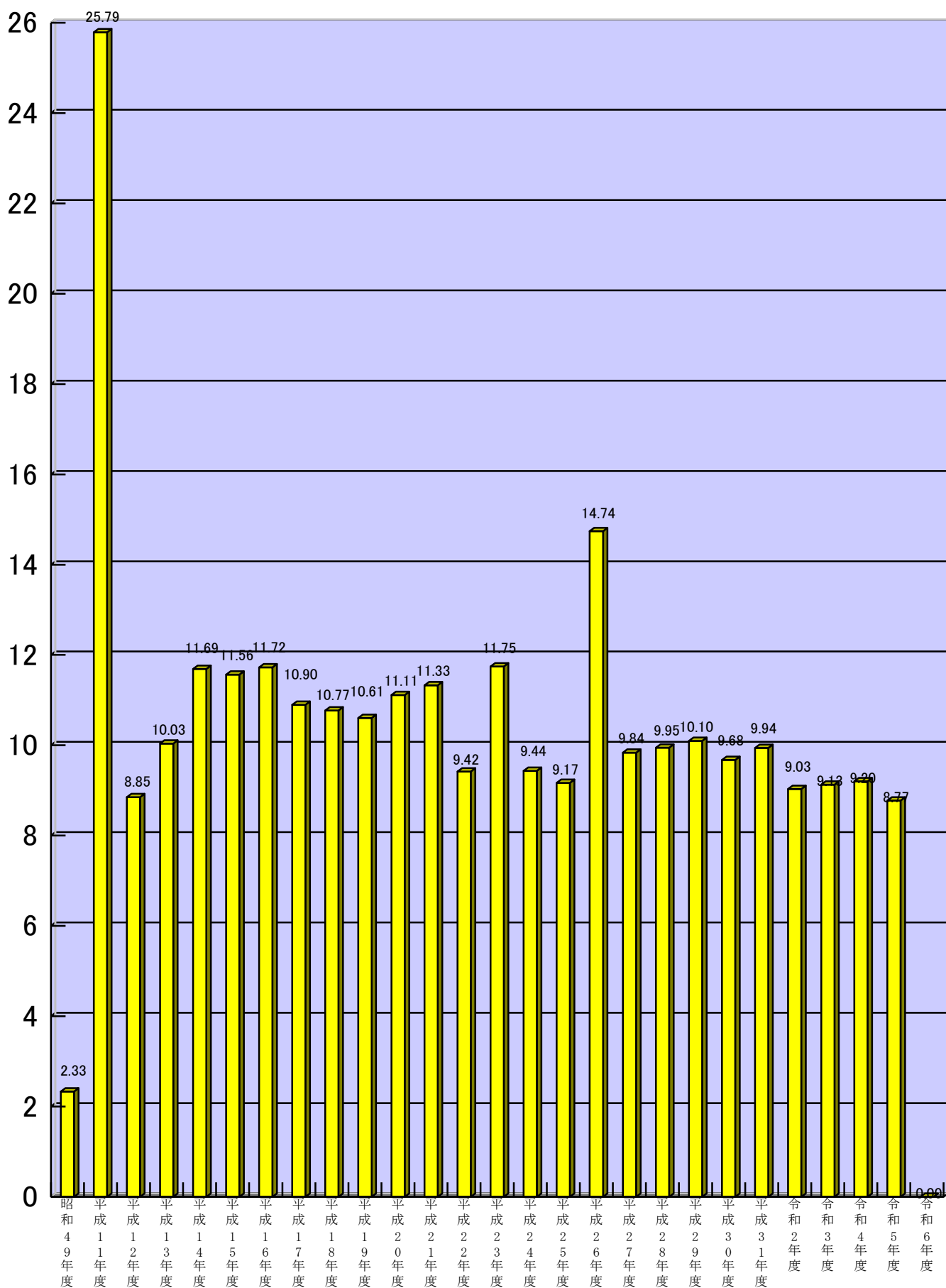
区 分 市 町	一 般 会 計 予 算 額 (A)	消 防 費 予 算 額 (B)	比 率	B のうち消 防 組合分担金(C)	比 率
			$\frac{(B)}{(A)} \%$		$\frac{(C)}{(B)} \%$
備 前 市	21,937,000	716,130	3.3%	554,885	77.5%
和 気 町	9,450,000	373,855	4.0%	291,086	77.9%
計	31,387,000	1,089,985	3.5%	845,971	77.6%

(4) 令和6年度消防費の人口、世帯数に対する予算割合

区 分	人 口	世 帯 数	消 防 費 予 算	
			1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
備 前 市	人 31,207	世帯 15,397	円 22,948	円 46,511
和 気 町	12,995	6,269	28,769,	59,636
計	44,202	21,666	24,659	50,309

5. 消防費の推移(決算額)

単位: 億



6. 免許、資格取得状況

(令和7年4月1日現在)

階 級 別			計	消 防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士
区 分										
職 員 数			93	1	8	15	35	21	2	11
救 急 救 命 士			32	1	4	8	11	6	1	1
自 動 車 運 転 免 許	1 種	大 型	47	1	4	13	15	10	2	3
		中 型	81	1	8	15	33	17	2	5
		準 中 型	86	1	8	15	35	20	2	6
		普 通	93	1	8	15	35	21	2	11
		大 特	2		2					
		自 二	27		3	4	12	6	1	1
		けん引	5		2	2	1			
	2 種	大 型	2		1		1			
		普 通	7		3	2	1			
危 険 物 取 扱 者	甲 種		2	1		1				
	乙 種	1 類	3			2			1	
		2 類	3			2			1	
		3 類	5			3	2			
		4 類	10	1	1	3	4		1	
		5 類	4			2	1		1	
		6 類	4			2	1		1	
消 防 設 備 士	甲 種	1 類	2	1		1				
		2 類	0							
		3 類	0							
		4 類	1	1						
		5 類	1		1					
	乙 種	1 類	1			1				
		4 類	0							
		5 類	0							
		6 類	5	1	1	3				
		7 類	0							
特 殊 無 線 技 士		1 級				1				
		乙 種	93	1	8	15	35	21	2	11
ア マ チ ュ ア 無 線 技 士			5		2	1	2			
小 型 船 舶 操 縦 士		2 級	13		4	3	5			1
フ ォ ー ク リ フ ト			2		1			1		
小 型 移 動 式 ク レ ー ン			34		4	8	19	3		
第 一 種 衛 生 管 理 者			5		2	1	2			
ア セ チ レ ン ・ ガ ス 溶 接			13		4	5	4			
ボ イ ラ ー 技 士		2 級	1		1					
高 圧 ガ ス 製 造 保 安 責 任 者 (丙 種 化 学)			4		2		2			
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者			10	1	2	6	1			
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 管 理 責 任 者			9		2	3	4			
玉 掛 技 能			37		5	11	18	3		
第 2 種 酸 素 欠 乏 危 険 作 業 主 任 者			24		3	7	11	3		